

アジアにおける親関西人材育成の取り組み ～アジアビジネス拡大に向けて～

関経連では「アジア有数の中核都市圏(ハブ)となる!」という2020年のありたき姿の実現に向けて、「Look West」と「グローバルな視点での舞台としての関西」という2つの視点で、関西企業のアジアビジネス拡大に向けたさまざまな活動を行っている。なかでも、関西とアジアの架け橋となる「親関西人材」の育成およびビジネスでの連携を重点事業の一つに位置づけて取り組んできている。

当会では、関西の経済・文化の強みや特徴を理解し、アジアと関西の人的交流や経済交流のパイプ役を担っている、または今後担うことが期待される人材を「親関西人材」と名づけている。「親関西人材」を増やし、企業が各国でビジネスをしやすい環境を作ることを目的に、当会ではさまざまな事業を行っている。

その代表例は、1980年から続く関経連アセアン経営研修である。アジア各国の民間企業の経営者を関西に招き、企業訪問や意見交換を通じ相互連携の機

会拡大をはかっている。

ほかにも、一企業ではコンタクトがとりづらいアジアの行政官を関西に招いて企業と交流する機会を設けるべく、2017年度はベトナムから環境分野の行政官を招聘した。また、インドネシアの溶接・ロボット管理者研修など、現地で行う事業も展開している。

企業のアジアビジネス拡大に資する「親関西人材」の育成事業の主な取り組みを次に紹介する。

(国際部 永本剛・勘里奈央・小西徹)

アセアン経営研修

関経連アセアン経営研修は、1980年のアセアン使節団派遣時に「日本式の経営を学ぶ機会がほしい」というインドネシアからの要望を受け、同国の企業経営幹部を招いてスタートした。その後、アセアン各国に加え、インド、スリランカ、モンゴル、そして日本からも参加者を受け入れている。これまでに14カ国、400名以上が本研修に参加し、修了生の中には帰国後、現地で政府や商工会議所の要職を務めるなど活躍している人も多い。



1980年のアセアン使節団



2017年度研修の様子

38回目となった2017年度の研修は11月27日から12月1日の5日間実施し、12カ国から17名が参加した。事前に実施したヒアリング結果をもとに、関心が高かった「ものづくり」「環境・防災」「アグリビジネス」と、その3分野をつなぐ横軸として「イノベーション」を柱に据え、「イノベーションで拓くアジアの未来～多様性と相互補完性の中で」をテーマに設定した。

研修では、先の3分野に関連した業界にイノベーションを起こしている関西の企業・施設を訪問し、活発な議論を行った。参加者からは、「異なる視点からの発想を得られた」「多様性こそがイノベーションの源泉となりうる」といった感想が聞かれた。また、「日本の中小企業との交流の場がほしい」といった要望も示されていたことを受け、アジアへの進出を検討している中小企業との交流会を開催。参加者間の積極的な交流が見られ、大変好評であった。

「日本式の経営を学ぶ」との目的から本研修はスタートしたが、40年近い年月が経過し、関西・日本とアジア各国との関係性やアジア各国の問題意識は、大きく変化してきている。当会では、時代の変化をとらえ、アジアと関西がともに発展していくための橋渡し役であり続けられるよう今後も取り組みを進める。

環境分野のベトナム行政官招聘プログラム

ベトナムでは、急速な工業化・経済発展に伴い、環境問題（特に産業廃棄物処理と水処理）が喫緊の課題となっている。一方、関西は高度経済成長期に発生した公害問題を克服し、その経験から環境問題についての豊富な知見を有している。

こうした背景から、16年9月のベトナム使節団派遣時、当会は行政官を招聘し、環境問題解決の重要性と関西の経験やノウハウへの理解を深め、課題解決につなげてもらうプログラムを提案した。

17年10月には、JICA関西国際センターとの共催でベトナム天然資源環境省など5つの省庁から環境行政に関わる行政官を関西に招聘。日本の公害と環境対策の歴史について、立命館大学の仲上健一政策科学部教授に講義いただいたほか、ごみ焼却発電施設、下水処理場、民間のリサイクルセンター等を訪問した。参加したベトナム行政官らは、日本のリサイクル関連法制やごみ焼却場運営に関する国の補助金について、また、下水処理関連の企業・工場への立ち入り検査について質問するなど、関西の環境行政のノウハウに関心を示していた。本プログラムをきっかけに、関西企業との交流をはかることができただけでなく、本国ではまだまだ実現していない省庁間の横の連携が深まった点についても高い評価を得た。

最終日に開催した関西企業とのネットワーキングでは、関西の4社が自社製品を紹介。その後行政官と個別に打合せする姿も見られた。他の参加企業からも、一企業ではコンタクトを取るのが難しい行政官と直接会話できたことについて評価するコメントがあった。



下水処理場視察



インドネシア溶接・ロボット管理者研修

アセアン各国の製造現場、特に裾野産業の発展を支える人材の育成を目的に、インドネシア溶接・ロボット管理者研修を実施している。本事業は、インドネシアに進出する日系企業からの「裾野産業が十分に育っておらず、部品の調達に輸入に頼っているためコスト高になっている」という意見や、インドネシア政府の「モノづくり産業振興に力を入れていきたい」という意向を受け、16年3月にインドネシア訪問団を派遣した際に提案したものである。裾野産業を支える人材育成を通じて、日系企業のビジネス環境の改善とインドネシアの発展に寄与することをめざす。

具体的には、日本から講師を派遣し3年間のプログラムとして研修を行い、初級、中級、上級とステップアップすることで、溶接ロボットの操作を理解し指導する立場の人材を育成する。17年には2月と5月に初級研修を実施し、13社（日系企業6社、現地企業7社）から24名が参加した。18年は、初級研修で一定の成績をおさめた者を対象に3月に中級研修を実施、14名が参加した。熱心に講師へ質問を重ね、練習に励む参加者の姿からは、研修で学んだことを自社社員に伝授していくという強い意気込みが感じられた。

そのほか、会員企業が独自に実施している溶接技術に関する人材育成事業を後援するなどして、現地の産業人材の底上げに取り組んでいる。今後も、インドネシアの産業振興に貢献するとともに、進出する日系企業がビジネスしやすい環境作りに取り組んでいく。

